

平成26年6月 北九州市議会定例会の概要

1 会 期

平成26年6月11日（水）～6月18日（水） [8日間]

2 議 案

- 北九州市いじめ問題専門委員会条例について
- 附属機関の設置に関する条例の一部改正について
（北九州市心身障害児就学指導委員会の名称及び担任する事項の改正）

3 質疑及び一般質問

平成26年6月11日（水）～6月13日（金）

※ 概要については、P. 5～P. 58のとおり

【目 次】

◇6月11日（水）

会派名	議員名	質疑・一般質問	所管課	ページ
ハートフル北九州	白石 一裕	○市立八幡病院の建替え及び八幡市民会館・八幡図書館について		
		・移転改修が決まった八幡図書館について、今後のスケジュールや施設の概要、市民サービス向上に向けた取り組み及び併設される新八幡病院との連携について	生涯学習課	5
		○PM2.5の影響に配慮した小中学校へのエアコン設置について		
		・他都市でのエアコンの導入の現状について	施設課	6-10
		・扇風機の設置状況及び教員や児童・生徒の反応について		
・地域ごとのPM2.5の濃度を考慮し、健康への影響が懸念される学校に試験的にエアコンを導入することについて				
自由民主党	後藤 雅秀	○市民の危機意識と防災意識について		
		・災害時連絡カードについて現在の活用状況と避難訓練の実施状況を伺う	指導第二課	11, 12
		○戸畑区のまちづくりについて		
		・旧戸畑図書館跡地の今後の活用方法について	生涯学習課	13
日本共産党	藤沢 加代	○学校給食調理業務の民間委託について		
		・中学校給食の運営状況も含めた民間委託の検証の必要性及び委託校の離職率を下げる為の取り組みについて	学校保健課	14, 15
		・新たな行革で出した方針を撤回し、これ以上の民間委託の中止を求めることへの見解について	教職員課	16, 17
		・市長部局が教育委員会の従来の方針を変更させ、教育委員会の独立性を侵害したことについて		

【目 次】

◇6月12日(木)

会派名	議員名	質疑・一般質問	所管課	ページ
地域の声	吉村 太志	○教育行政について		
		・ベテラン教員の大量退職に伴う学校教育への影響に対する対策について	教職員課	18, 19
		・教員の負担増加など労働環境の悪化に伴う負担軽減策について		20, 21
		・家庭の教育力低下への対策について	生涯学習課	22, 23
		・今後の部活動のあり方と教員の処遇について	指導第二課	24
		・今回見直した適正な学校規模についての考え方及び更なる大規模化について	企画課	25
		・本市の未来を担う子どもたちに何を期待し、かけがいのない人材を育む学校教育にどのような理想を持っているのかについて【市長答弁】		26-29
ハートフル北九州	大久保 無我	○小中学生の体力づくりとコミュニケーション力の向上について		
		・体育の授業前のウォーミングアップとしてスポーツ鬼ごっこを取り入れることについて	指導第一課	30-32
公明党	木畑 広宣	○本市の就学援助について		
		・本市の就学援助制度の対象人数の小・中学生別の割合、他の政令市との比較及びその実態について	学事課	33-35
		・生活保護基準の引き下げに伴わず就学援助の基準を今後も維持することについて		
		・申請時期を前倒しするなどして、入学準備金を入学前に支給できるよう制度を改めることについて		
		○中小企業（ホワイト企業）支援について		
		・地元のものづくり企業での職場体験などを通して、子どもたちが将来の仕事を考えるキャリア教育について	指導第一課	36, 37
日本共産党	田中 光明	○小中学校の普通教室にエアコン設置を		
		・総事業費の試算をやり直すとともにエアコン設置を決定することについて	施設課	38-41

【目 次】

◇6月13日（金）

会派名	議員名	質疑・一般質問	所管課	ページ		
公明党	村上 直樹	○小中学校へのエアコン設置について	施設課	42		
		・エアコン設置を決断すべきときに来ていることへの見解について				
		・小中学校の体育館などに地中熱空調システムを導入することについて				
ハートフル北九州	森 浩明	○教育について	指導企画課	44		
		・教職員研修における徳育の観点からの講話への受講者の気づき及び研修の成果や課題について				
		・本市の全国学力・学習状況調査の結果及び全国平均100パーセントの達成に向けた意気込みについて			指導第一課	45, 46
		・子どもひまわり学習塾事業の目的、実施日時や内容、人員体制及び参加状況などについて			指導企画課	47
自由民主党	吉田 幸正	○子どもひまわり学習塾の今後について	指導企画課	48-52		
		・子どもひまわり学習塾への意気込み、目標及び拡充の方向性について				
自由民主党	佐藤 茂	○学校内の漏水対策について	施設課	53-56		
		・学校の水道使用量の管理について				
		・危機管理の面からも早急に漏水対策を講じることについて				
		○学校規模適正化に伴う施設一体型小中一貫校について			企画課	57, 58
		・学校規模適正化を進める上で、小中一貫・連携教育の成果を踏まえ、施設一体型の小中一貫校を検討することについて				

平成26年6月議会概要

○ 期 日 平成26年6月11日(水)

○ 質問及び答弁の概要 2-1-3「市立八幡病院の建替え及び八幡市民会館・八幡図書館について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 白石 一裕 議員</p>	<p>【議 員】 移転改修が決まった八幡図書館について、どのような図書館を目指すのか、今後のスケジュールや施設の概要、市民サービス向上に向けた取組み及び併設される新八幡病院との連携について伺う。</p>	<p>【教育長】 八幡図書館だが、九州国際大学文化交流センターを改修し、移転先としていることから、今年度、まず図書館のコンセプトや施設規模など、整備の指針となる計画を策定し、実施設計に着手したいと考えている。 その後の、詳細な整備スケジュールについては、整備計画の中で具体的に検討したいと考えているが、現時点では、平成27年度には改修工事を行い、平成28年度に開館することを想定している。 施設の規模としては、現状より若干コンパクトになるが、できる限り現在の機能を維持するとともに、バリアフリー化への対応はもとより、市民サービスの向上に向けて、新たな機能についても検討していきたいと考えている。このため、近々、図書館利用者や地元関係団体などからの意見を伺うこととしている。 新八幡病院との連携だが、これまでも、八幡図書館から職員を派遣して、入院している児童向けに読み聞かせを行うなどの交流を行ってきたが、今後も、病院局との協議を行う中で、より一層、機能面での連携の充実を図っていきたいと考えている。</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月11日(水)
- 質問及び答弁の概要 2-3-1・2・3「PM2.5の影響に配慮した小中学校へのエアコン設置について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 白石 一裕 議員</p>	<p>【議 員】 他都市でのエアコンの導入の現状について伺う。 扇風機の設置状況及び教員や児童・生徒の反応について伺う。 地域ごとのPM2.5の濃度を考慮し、健康への影響が懸念される学校には、試験的にエアコンを導入してはどうか、見解を伺う。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>	<p>【教育長】 小中学校の普通教室におけるエアコンの導入状況としては、政令市においては、設置完了4都市、設置中4都市、設置予定3都市の合計11都市となっている。また、県内では、行橋市、中間市、苅田町など、近隣の自治体において、エアコン設置の取り組みが始まっている。 現在、教育委員会において実施している、「普通教室等扇風機設置事業」については、平成24年度に小学校6年生と中学校3年生の普通教室にモデル事業として実施し、教員や、児童、生徒並びに学校長へのアンケート調査を行った。 その結果、暑さの和らぎについては、約8割の教員、7割の児童生徒が、効果があったと答えており、学習への集中については、約4割の教員、約6割の児童生徒が、集中できていたと回答している。また、学校長の約9割、学級担任の約8割から、扇風機は暑さ対策として効果があり、全学年に必要なとの回答があったことを踏まえ、平成25年度より順次設置を開始した。 進捗状況としては、既に、中学校全学年と小学校6年生は、設置を完了しており、今年度、小学校4年生と5年生の教室に設置することとしている。今後は、全学年への設置完了に向け事業を継続する予定である。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

○ 期 日 平成26年6月11日(水)

○ 質問及び答弁の概要 2-3-1・2・3「PM2.5の影響に配慮した小中学校へのエアコン設置について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 白石 一裕 議員</p>	<p>【議 員】</p> <p>(つづく)</p>	<p>【教育長】</p> <p>地域ごとのPM2.5の濃度を考慮し、試験的にエアコンを導入してはどうか、という提案だが、市内11箇所の観測地点におけるPM2.5の濃度を調べてみたところ、観測局による有意差は見られないことから、地域ごとの濃度差によるエアコン設置は、難しいと考えている。</p> <p>普通教室へのエアコン設置については、近年の暑さから、強い要望があることは承知しているが、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置費や維持費が多額になること ・ 節電対策の積極的な取り組みが求められていること ・ 稼働させる時期に長期の夏休みがあること <p>などから、慎重に検討する課題であると、認識している。</p> <p>現在、福岡市をはじめとした、他の政令市などから、導入に至った経緯や契約方法及び整備手法、設置費などの具体的な内容や、事業計画について、情報を収集するとともに、既に整備を完了した政令市には、導入による教育効果や課題を聞くなどして、研究を進めているところである。現時点においては、このような状況であることをご理解いただきたい。</p> <p>(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月11日(水)
- 質問及び答弁の概要 2-3-1・2・3「PM2.5の影響に配慮した小中学校へのエアコン設置について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 白石 一裕 議員</p>	<p>【議 員】 【第二質問①】 市長から、先の議会で実際に学校を視察して、暑さを実感したいという答弁があったが、今もその考えに変わりがないのか。また、視察の結果によって、教室へのエアコン設置を決定するのか。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>	<p>【市 長】 【第二質問①への答弁】 これまでこの議会で、エアコンの設置について、多くの議員の皆様から質問をいただいている。 エアコンを考える時に今、扇風機を先にどんどん進めている。28度で役所の締め切った窓のないところで仕事をしているのは、非常に息苦しいものがある。 区役所に行くと窓が開くところもあり、やはりそこと比べると、風があるかないかですいぶん違うと思う。扇風機をつけることは、いずれにしても私は効果がある方法だと思う。 現在、18の学校でエアコンが設置されている。航空機騒音や交通騒音があるところは、そこにエアコンが入っており、また、特別支援学校8校にも入っている。 まず、エアコンを導入したところで、暑いところがどの程度なのか、緩和できるのか。また、エアコンがない状態で特に屋上に近い所が一番暑いと聞くので、やはり自分も一度その場で、その暑さというものを体験してみたいと思う。お天気マークがしっかりついた一番暑い頃に自分もどこかへ出かけて行って、同時にこの間に教育委員会が他都市における先行事例、また、整備手法などについて情報収集と分析を続けているので、自分自身としてもそういう現場の暑さを体感して考えてみたいと思うとともに、教育委員会からどのような報告がくるのかを待ちたいと思う。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月11日(水)
- 質問及び答弁の概要 2-3-1・2・3「PM2.5の影響に配慮した小中学校へのエアコン設置について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 白石 一裕 議員</p>	<p>【議 員】</p> <p>【第二質問②】 関連して昨日のニュースでPM2.5の影響などにより中国の大気汚染の改善に向けて日本の自治体が支援に向けて乗り出すこととして、来月市内の経済団体や大学などと推進協議会を設置して、中国の4都市を対象に専門家の派遣や研修生の受け入れなどの協力事業を行うことを発表されたと思う。</p> <p>市長はこの事業を通じて、中国都市の環境改善が進み、ひいてはPM2.5などでわが国の国民の健康問題で意味を深めている中、こうした問題改善のために本市も最善の努力をしたいのコメントを出されたと思う。</p> <p>こうした環境面をリードする本市にとっても環境教育にとっても、大気汚染に配慮したエアコンの試験導入は意義があると思う。改めて考えを伺いたい。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>	<p>【市 長】 いずれにしても大変大きなテーマであると考えている。</p> <p>【教育長】 【第二質問②への答弁】 PM2.5について、先ほどの答弁で申したとおり、市内の11の観測地点でみると、それでも差がないが、平均的に20から30ぐらいが月の平均である。年平均としては、春先あたりが一番高いが、一定の濃度が夏場にあるのも事実である。実際には、健康に影響を及ぼさない程度だが、現在、エアコンについては、引き続き慎重に検討していることをご理解いただきたい。</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月11日(水)
- 質問及び答弁の概要 2-3-1・2・3「PM2.5の影響に配慮した小中学校へのエアコン設置について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 白石 一裕 議員</p>	<p>【議 員】 【要望】 福岡県内の空調設備の状況が手元にあるのだが、小学校では、県立、市町村立、政令市含めて普通教室、特別教室合わせて23.9%。また、中学校も同様の数字で、19.1%である。平均して2割前後かなと思う。 多くの課題があることは承知しているが、今後の検討として、さまざま要因があると思うが、積極的に前向きに検討を進めていただくことを要望する。</p>	<p>【教育長】</p>

平成26年6月議会概要

○ 期 日 平成26年6月11日(水)

○ 質問及び答弁の概要 3-4-3 「市民の危機意識と防災意識について」

会 派	質 問	答 弁
<p>自由民主党 後藤 雅秀 議員</p>	<p>【議 員】 災害時連絡カードについて現在の活用状況と避難訓練の実施状況を伺う。</p>	<p>【教育長】 災害時連絡カードは、家庭における防災情報の共有不足という、東日本大震災での教訓から、本市において、平成24年7月に作成、配布し活用を開始したものである。25年度からは、毎年、小中学校の新入生への配布を継続している。 各学校の避難訓練の実態であるが、門司区の白野江小学校において、津波想定での訓練で、裏山に避難した児童を保護者へ引渡す時にこのカードを活用する、あるいは、早鞆中学校において、毎回、生徒のカードの所持状況の確認する、また、記載された内容との整合を確認するといったことが行われており、25年度、市全体では、小学校で、38校、延べ54回、中学校で、21校、延べ30回実施されている。 また、全ての学校の管理職を対象に研修を実施し、管理状況や記載内容の確認、さらには、「全力で逃げよう」といった避難三原則の周知徹底といったことを説明したところである。 また、避難訓練については、各学校においては、平成24年度より、様々な事象を想定して、関係機関との連携や、地域や保護者と一緒になった訓練を学期に1回以上実施することとしている。そのうち、地域・保護者と連携した避難訓練を実施した学校は、25年度には、市内全小中学校のうち、62校、延べ87回となっている。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月11日(水)
- 質問及び答弁の概要 3-4-3 「市民の危機意識と防災意識について」

会 派	質 問	答 弁
<p>自由民主党 後藤 雅秀 議員</p>	<p>【議 員】</p>	<p>【教育長】 今後とも、災害時連絡カードの活用や地域と連携した訓練の実施に努め、児童生徒をはじめ、地域・保護者を含めた危機意識の向上を目指して参りたい。</p>

平成26年6月議会概要

○ 期 日 平成26年6月11日(水)

○ 質問及び答弁の概要 3-7-1「戸畑区のまちづくりについて」

会 派	質 問	答 弁
<p>自由民主党 後藤 雅秀 議員</p>	<p>【議 員】 旧戸畑図書館跡地は、利便性の高い場所にあることから、有効に活用してもらいたいと考えるが、今後の活用方法について伺う。</p>	<p>【教育長】 旧戸畑図書館は、昭和33年に建設され、築56年が経過していることから、施設の老朽化も著しいということで、旧戸畑区役所庁舎を改築し、本年3月28日に移転したものである。 旧戸畑図書館については、図書館としての行政目的が終了したことから、教育委員会においては利用計画はない。今後の手続きとしては、建物・土地ともに、「市有財産利用調整協議会」で庁内各局に利用の意向を調査し、所管換を行う予定である。 いずれにしても、周辺の環境と調和したまちづくりに向けて、有効な活用が図られるものと考えている。</p>

平成26年6月議会概要

○ 期 日 平成26年6月11日(水)

○ 質問及び答弁の概要 5-2-1 「学校給食調理業務の民間委託について」

会 派	質 問	答 弁
<p>日本共産党 藤沢 加代 議員</p>	<p>【議 員】 中学校給食の運営状況も含め、民間委託の検証が必要である。その上で、委託校の離職率を下げる為の改善に取り組むべきと考えるが、答弁を求める。</p> <p>(つづく)</p>	<p>【教育長】 民間委託従事者の離職の状況に対する認識についてだが、学校給食調理業務の民間委託従事者の異動や交替にあたっては、あらかじめ「従事者配置表」及びその他資格要件等を証明する書類を教育委員会に提出させ、配置要件を満たしているかなどの確認を行っており、契約に伴う要件を欠いた状態になったことはない。なお、従事者の離職、交替は従事者及び雇用主である受託業者内の雇用関係に関わることでありと考えている。</p> <p>一部の学校で従事者の離職等が多いことをとらえ、学校給食調理業務の民間委託に問題があるのではないかと指摘であるが、民間委託については平成16年度の本格実施以降、これまで大きな事故もなく、日々、児童・生徒に安全安心でおいしい給食が提供されており、概ね順調に運営できていると考えている。こうしたことから、今後、民間委託をさらに進めるにあたって、改めて検証することまでは考えていない。</p> <p>しかしながら、教育委員会としても、従業者の交替が頻繁に起こるようなことは、望ましくないと考えており、契約書等で、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務総括責任者は、教育委員会が認める場合を除き、委託契約期間の初年度において、変更してはならないこと <p>(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

○ 期 日 平成26年6月11日(水)

○ 質問及び答弁の概要 5-2-1 「学校給食調理業務の民間委託について」

会 派	質 問	答 弁
<p>日本共産党 藤沢 加代 議員</p>	<p>【議 員】</p> <p>【第二質問】 学校給食民間委託について、教育長がこれからも行財政改革調査会の答申に基づいて進めていくと言われたが、これまで、第三者によるモデル実施あるいは再評価の検証委員会を立ち上げてきた。なぜ、この検証なしに進めるのか。独自に自分たちだけで進めるということは、これまでの教育委員会の立場をきちんと示していないと思うがいかがか。</p>	<p>【教育長】</p> <p>・ 従事者の異動、交替又は代替を行おうとするときは、従事者の熟練性を確保するため、必要最小限度の範囲にとどめるようにしなければならないこと</p> <p>こういったことを定めるとともに、従業員の定着、育成を図ってもらいたい旨を、業者へのヒアリング等を通じて、要請しているところである。</p> <p>【第二質問②への答弁】 (時間切れとなったため答弁なし)</p>

平成26年6月議会概要

○ 期 日 平成26年6月11日(水)

○ 質問及び答弁の概要 5-2-2・3「学校給食調理業務の民間委託について」

会 派	質 問	答 弁
<p>日本共産党 藤沢 加代 議員</p>	<p>【議 員】 新たな行革で出した方針を撤回し、これ以上の民間委託の中止を求めるが、当局の見解を伺う。 教育長が本会議答弁を反故にしたことは、市長部局が教育委員会の従来の方針を変更させたということであり、教育委員会の独立性を侵害するものである。市長の見解を伺う。</p> <p>(つづく)</p>	<p>【教育長】 行財政改革調査会の答申であるが、平成24年の7月、「民間委託比率が6割となっている中でも、適切な委託業務化により、児童生徒に安全・安心でおいしい給食を提供する等、適正な行政サービスは維持されており、基本的には民間委託を推進すべきである。ただし、特別支援学校については、業務の特殊性から、民間委託にあたっての検討すべき課題がある」といった答申が出されている。 教育委員会としては、この答申を重く受け止めるとともに、民間委託校における学校給食の実施が特段問題もなく順調に行われている状況や、パブリックコメントや議会などを通していただいた意見を踏まえ、平成24年11月に答申に係る取組の方向性を示したものである。 この取組の方向性を示すにあたって、全面民間委託の方向とするが、特別支援学校については、児童生徒の障害に応じて、嚥下食やすりつぶし食など段階食を提供していること、また児童生徒のその日の体調に応じて提供するため、急な体調変化があった場合には栄養教諭等による調理従事者への指揮命令が必要であることから、委託に馴染まないものとして、直営として存続することを教育委員会として判断したものである。</p> <p>(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

○ 期 日 平成26年6月11日(水)

○ 質問及び答弁の概要 5-2-2・3 「学校給食調理業務の民間委託について」

会 派	質 問	答 弁
<p>日本共産党 藤沢 加代 議員</p>	<p>【議 員】</p> <p>【第二質問】</p> <p>私が市長に聞いたかったのは、市長の本会議答弁である。今回、二つの本会議答弁を紹介した。一つは学校給食調理業務における教育長の答弁。これが変わっているではないかということ。そして、城野遺跡の保存問題について。当時は、教育長が具体的に保存の方向を示して、市長が側面的な支援をするとの本会議答弁だった。ところが、この二つはテーマは違うのだが、結局、同じことで、お金がないということである。両方ともお金に関わることである。だから、市長がこの中身について、学校給食調理業務も、城野遺跡の保存問題についても、どう支援をしようとしていたのか。あるいは、学校給食調理業務については、市長が行財政改革調査会の答申で、コストを下げていくという流れに乗っているということ、そのことが本会議の答弁と違うということを私は紹介したつもりである。そこでもう一度お尋ねしたい。第一質問の時には、市長に答えていただけなかったが、教育長にも答えていただくが、教育長は答弁と違うということに対して違わないと答えられるかもしれないが、本会議の答弁をそれぞれどのように考えているのか、本会議答弁の重さについての認識を尋ねる。</p>	<p>【教育長】</p> <p>なお、本会議においては、「存続する直営校の校種や校数などの具体的な内容について、中学校給食の全校導入後、その運営状況を十分検証する必要がある」との発言をしてきたものであり、行財政改革の取組の方向性を示す段階において、特別支援学校を直営として残すとそう言及するまでは、どの校種を残すということを明言しているわけではない。</p> <p>したがって、民間委託化については一貫した方針でのぞんでおり、本会議答弁を反故にしたという指摘はあたらないと考えている。今後も行財政改革大綱に沿って、民間委託化を進めてまいりたい。</p> <p>【第二質問への答弁】</p> <p>本会議の答弁について、当然ながら極めて重要な答弁であり、一方で行財政改革調査会からの答申、これもまた同じように重い答申だと思っている。</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月12日(木)
- 質問及び答弁の概要 9-1-1「教育行政について」

会 派	質 問	答 弁
<p>地域の声 吉村 太志 議員</p>	<p>【議 員】 ベテランの教員が大量に退職を迎えれば、学校教育に大きな影響があると思われるが、こうした状況をどのように捉え、また、どのような対策を考えているのか、見解を伺う。</p>	<p>【教育長】 本市の教員の年齢構成を見ると全体の約51%を50歳代の教員が占めており、教科指導や生徒指導等において高いスキルを持つベテラン教員が大量に退職する時期になっている。今後、本市の教育水準を維持するためには、優秀な人材を確保するとともに、経験豊かな教員が持つ高い指導力を若い教員に継承していくことが極めて重要である。</p> <p>そこで、まず教員採用試験であるが、23年度から採用者数を拡大するとともに、状況に応じた採用試験の工夫や改善を実施している。</p> <p>具体的には、一昨年から、幅広い年齢層からの採用を目指して、教職経験者特別選考の年齢制限を撤廃し、59歳まで受験することが可能になっている。さらに、今年度は、即戦力となる主に中堅層の教員の確保を目指して、現職正規教員については、その経験や実績等を重視する選考に切り替え、第一次試験を全て免除し、第二次試験で面接試験と模擬授業のみを実施するといった見直しをしている。</p> <p>また、教育センターでは、高い指導力を持つマイスター教員等を活用した研修、あるいは自主講座の実施に加え、若手教員の授業をサポートするための教育実践サポート室を設置するなどの事業を行っている。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月12日(木)
- 質問及び答弁の概要 9-1-1「教育行政について」

会 派	質 問	答 弁
<p>地域の声 吉村 太志 議員</p>	<p>【議 員】</p>	<p>【教育長】</p> <p>さらに、退職者の増加に伴い、再任用教員も増加しているが、専門的な高いスキルを持つ退職教員を積極的に活用できるようになっており、新採指導をはじめとした若手教員の指導育成にその力を発揮してもらえる体制づくりを進めているところである。</p> <p>教員の大量退職期において、本市の教育水準を維持し、さらに向上させるため、今後も計画的な採用・人事に力を注ぐとともに、教員の資質能力の向上や人材育成に取り組んでまいりたい。</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月12日(木)
- 質問及び答弁の概要 9-1-2 「教育行政について」

会 派	質 問	答 弁
<p>地域の声 吉村 太志 議員</p>	<p>【議 員】 教員の負担増加など労働環境の悪化により、教師が十分に子ども達を見守ることができなくなっている。教員の負担とその軽減策について、どのように考えているのか見解を伺う。</p>	<p>【教育長】 教員が勤務時間外に在校している時間が多いということだが、小学校においては、その理由として「教材研究」「学級事務」「成績処理」、中学校においては「部活動の指導」「生徒指導」「教材研究」こういった理由である。</p> <p>これまで35人以下学級の実施のほか、市費講師の弾力的配置、スクールソーシャルワーカーなど専門的知識を有する職員の増員、部活動の外部講師やスクールヘルパーなど保護者や地域の方々をはじめとした外部人材の活用により、積極的に教員の負担軽減を図ってきた。</p> <p>また、校務支援システムを平成24年4月から導入しており、成績処理や事務処理に係る負担軽減を図っている。その中でヘルプデスクを設置するなどシステム操作に慣れない教員への支援策を行うとともに、操作性の向上を図るため必要に応じて研修を行っている。システムをより利用しやすい環境づくりにも努めてきた。</p> <p>この校務支援システムは、「成績管理」「文書管理」をはじめとして、そうした事務処理機能以外にも「服務管理」「出退勤管理」などの機能も有しており、教員の事務作業の効率化や手続の簡素化に効果を発揮しているところである。一部慣れないという教員がいるのも事実であるが、さらに習熟することで一層の事務改善や負担軽減に繋がると考えている。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月12日(木)
- 質問及び答弁の概要 9-1-2「教育行政について」

会 派	質 問	答 弁
<p>地域の声 吉村 太志 議員</p>	<p>【議 員】</p>	<p>【教育長】 あわせて、学校での会議や諸行事の見直しなどによる校務運営の効率化、提出書類の見直し・削減を図るとともに、定時退校日・部活動休養日の徹底や年次休暇の取得推進を一層進めることにより、子どもと教員が向き合う時間を確保できるよう努めてまいりたい。</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月12日(木)
- 質問及び答弁の概要 9-1-3 「教育行政について」

会 派	質 問	答 弁
<p>地域の声 吉村 太志 議員</p>	<p>【議 員】 家庭の教育力の低下について、どのような対策を講じているか。</p>	<p>【教育長】 教育委員会では、「子どもの未来をひらく教育プラン」の中で、「家庭の教育力の向上」を基本的な柱のひとつに掲げている。 これまでに、例えば、保育所、幼稚園、小・中・特別支援学校での家庭教育学級の実施、「早寝・早起き・朝ごはん」などの基本的な生活習慣の重要性を啓発するリーフレット「きほんのき」というものがあるが、これを配布するなどの取り組みを進めてきた。 しかしながら、現状をみると、家庭教育に関心のある保護者とそうでない保護者の、いわば二極化傾向が見られ、朝食の摂取状況や、早寝早起きなど基本的な生活習慣の改善が進んでいないといった課題もある。 このため、保護者や学校関係者の実務者による検討を行い、 ・全保護者を対象とする「小学校入学前説明会」において、校長が家庭教育に関する講話を行うこと ・今年度からは、市民センターが中心となって、地域内の保育所、幼稚園、小学校等と連携し、幼児の保護者を対象とする「家庭教育講座」を実施する ・さらに「企業人による小学校応援団」による企業従業員に対する、授業参観やPTA活動への参加促進 こういった新たな取り組みを進めている。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月12日(木)
- 質問及び答弁の概要 9-1-3 「教育行政について」

会 派	質 問	答 弁
<p>地域の声 吉村 太志 議員</p>	<p>【議 員】</p>	<p>【教育長】</p> <p>さらに、基本的な生活習慣が身につけていない家庭には、これまでも学校が生活習慣の定着に向けて働きかけを行っているが、特に問題と思われる家庭に対しては、学校からの要請に応じて、教育・福祉面での専門的知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーが、学校の家庭訪問に同行するなどして、家庭状況に応じた指導や助言、関係諸機関との連絡・調整を行っているところである。</p> <p>今後とも、より多くの保護者の理解が得られるよう、家庭教育についての充実に努めてまいりたい。</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月12日(木)
- 質問及び答弁の概要 9-1-4 「教育行政について」

会 派	質 問	答 弁
<p>地域の声 吉村 太志 議員</p>	<p>【議 員】 今後の部活動のあり方と教員の処遇について、見解を伺う。</p>	<p>【教育長】 本市における平成25年度の開設部活動数だが、741部あり、全体の75%の生徒が参加している。 その指導は、教員総数全体の約90%を超える1,348人が加わっており、併せて外部講師201人をほぼ全ての学校で採用しており、ここ数年は、指導者数が維持できている。 この部活動指導は、特に顕著な実績があった場合に、教員評価における評価要素の一つとして取り扱い、教員評価と連携した制度である「優れた教育活動等を実践した教職員表彰」へもつながるようにしている。 また、文部科学省は、真に頑張っている教員を支援することにより、教員の士気を高めるという観点から、今年10月から、部活動指導にかかる教員特殊業務手当が増額することになっている。 今後の取組としては、文部科学省が昨年作成した「運動部活動の指導のガイドライン」を踏まえて、科学的で効果的な指導を推進して、引き続き指導者のレベルアップに取り組んでまいりたい。</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月12日(木)
- 質問及び答弁の概要 9-1-5「教育行政について」

会 派	質 問	答 弁
<p>地域の声 吉村 太志 議員</p>	<p>【議 員】 今回見直した適正な学校規模についての考え方と、更なる大規模化について、見解を伺う。</p>	<p>【教育長】 今年3月に学校規模適正化基準を見直したが、結果として、小学校では12～24学級、中学校においては9～24学級という数値を示している。 適正規模の下限については、子どもたちの社会性の向上や交友関係の拡大など、コミュニケーション能力を高めるために、小・中学校ともに、まず、クラス替えができる規模を確保する必要がある。そういう意味で、小学校においては学年2学級を、中学校においては、それに加えて、授業時数の多い5教科に複数の教科担任を配置できるようにということで、学年3学級を適正規模の下限としている。 そこで、小学校で学年4学級を超える、あるいは、中学校で学年8学級を超えるような大規模校においては、学年間の教員相互の連絡・連携が不十分になりがちであり、生徒指導面で共通理解に立った適切な指導や対応を欠く恐れがある。さらに、運動場や体育館の共用、特別教室利用の競合等が生じ、日常の教育活動や部活動に支障をきたしやすいことなどから、国が示す24学級を適正規模の上限としている。 教員アンケートでも、ほぼ同じような現場感覚の数字が出ている。 今回見直した学校の適正規模の基準をもとに、まずは、今年度、課題の洗い出しを行っていきたいと考えている。</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月12日(木)
- 質問及び答弁の概要 9-1-6 「教育行政について」

会 派	質 問	答 弁
<p>地域の声 吉村 太志 議員</p>	<p>【議 員】 市長は、本市の未来を担う子どもたちに何を期待し、かけがいのない人材を育む学校教育にどのような理想を持っているのか伺う。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>	<p>【市 長】 「元気発進！北九州」プランは、議会の承認を得て、中長期的な本市の進むグランドデザインを描いたものであるが、その前文において盛り込んだ一文がある。「まちづくりは人づくりである」という言葉である。このように、基本方針の第一番目に「人づくり」を掲げた。そして、少し目標は高いのではないかという議論もあったが、これから本市が目指す、あるべき都市像として、子育て支援、そして、教育で市民の皆様が日本一を実感できる都市を目指すという大目標をそこに盛り込んだところである。</p> <p>これを受けて、子どもの教育を対象とした部門計画である「子どもの未来をひらく教育プラン」をこの間、教育委員会が策定し、子どもの教育に対する満足度を高める、市民の参画を進めるという方針で今日まで取り組んできたところである。</p> <p>教育プランにおいては、教育委員会を中心に議論され、そして、プランが出来上がっていくわけだが、現時点においては、市長は、予算調製権という立場から、教育委員会との間で関わりを持って、教育長といろいろな議論をして、今日に至っている。</p> <p>その教育プランにおいて、北九州市の教育の目標として「思いやりの心をもつ、自立した子どもをはぐくむ」と定めている。子どもたちには、「夢や希望」、「自立する心」、そして、「思いやりの心」を是非身に付けてもらうことを期待している。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月12日(木)
- 質問及び答弁の概要 9-1-6 「教育行政について」

会 派	質 問	答 弁
<p>地域の声 吉村 太志 議員</p>	<p>【議 員】</p> <p>(つづく)</p>	<p>【市 長】</p> <p>この学校教育の理想を実現していくために、様々な施策を展開してきたが、その中で、特徴的なものとして、私は、全国に先駆けて導入した「スクールヘルパー」という地域の教育力というものを非常に重視している。市民の力で学校を支えていく、地域から学校を支えていくといったボランティア制度であり、「スクールヘルパー」、そして、その中には「ブックヘルパー」といった仕事もあるが、こうした地域全体で学校を大切にサポートしていくということは、非常に大事なことであり、その多くの市民の方にご賛同いただき、ご活躍いただいていることを誇りに思っている。</p> <p>次に、基礎的、基本的な学力の確かな定着である。学力が全てではないにしても、本市は、学力・体力において、全国の平均以上を上回るということを目標に明記している。その観点から、様々な施策を考えて実行しているが、その中で、「子どもひまわり学習塾」という形で、放課後等でも補充学習を行うということがある。</p> <p>そして、おそらく、日本の数ある経済界の活動の中でも、非常に注目されるのが、経済界自ら有志の方々が集まって、経済界としても子どもたちの将来のために、みんなで知恵を出して汗をかこうという動きが始まった、「経済界との連携による学校支援モデル事業」である。</p> <p>(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月12日(木)
- 質問及び答弁の概要 9-1-6 「教育行政について」

会 派	質 問	答 弁
<p>地域の声 吉村 太志 議員</p>	<p>【議 員】</p> <p>【議 員】 【要望】</p> <p>来年の春から、市長も教育へとしっかりと関与できると、そして、その中で予算調製として、まだまだ、本市の予算で言いますと、5,421億円の一般会計に対してですね教育費は300億円、約5.5%こういった部分を少しでも上げていただいでですね教育に力を入れていただきたいと思っておりますので、もっと今まで以上に上げていただきたいと思っております。</p> <p>今まで、スタジアム、病院、いろいろなものを作っていただきましたが、今度は、人づくりとしてですね、来年の春からも頑張ってください、さらに人づくりをしていただければと思っております。</p> <p>【第二質問】</p> <p>教育長にお尋ねする。教育長は現場を重視するということを伺っているが、教育長になられてから、どれくらい学校現場を回られたか教えていただければと思う。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>	<p>【市 長】</p> <p>教育に関する施策は、第一義的には教育委員会で行われるということに現在なっているが、学校、家庭、地域が連携して、総がかりで子どもの教育を進める環境を整備することが、「人づくり」ひいては「まちづくり」につながると考えている。このことを念頭において、予算調製権を有する立場から、今後とも教育委員会と相談しながら最大限の努力をしていきたいと考えている。</p> <p>なお、国会において、中央における審議会の議論を踏まえ、政府そして国会の議決を踏まえて、来年、春からは、市長が教育政策の大綱について、責任ある立場でしっかりと関わるということが定められている。これは、来年の春からのことではあるが、今後、市長部局としても、教育の問題については真剣に考え、そして、あるべき教育政策についても、今から心の準備と、そして、情報収集と政策立案については、しっかりと研鑽を積んでおく必要性を改めて痛感している。</p> <p>【教育長】 【第二質問への答弁】</p> <p>連休までは、引継ぎ等で忙しかったが、この1ヶ月余りで、いわゆる所管の全ての校種は、まず回った。そして、合計では24、5校ほど回ったところである。</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月12日(木)
- 質問及び答弁の概要 9-1-6 「教育行政について」

会 派	質 問	答 弁
<p>地域の声 吉村 太志 議員</p>	<p>【議 員】 【要望】 教育というのは、まず子どもたちに生きる力を身に付けていただく、そして、子どもたちの1年、2年は1回しかない。我々、大人であれば、今年だめだったら、来年やるということもできるかもしれない。だけど、子どもたちの3年間、6年間、これは1回きりであるので、是非、子どもたちの環境を良くしてもらいたい。 そして、今回、先生のことについて質問したが、先生の中にも、あまり一生懸命していない先生もいる。そういう先生には、しっかりと罰を与える。そして、一生懸命やる先生を守っていただくことが、教育につながっていくと思うのでよろしくをお願いしたい。</p>	<p>【市 長】</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月12日(木)
- 質問及び答弁の概要 10-4「小中学生の体力づくりとコミュニケーション力の向上について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 大久保 無我 議員</p>	<p>【議 員】 体育の授業の前のウォーミングアップとして、スポーツ鬼ごっこを取り入れてはどうか、見解を伺う。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>	<p>【教育長】 本市においては、子どもの体力向上、そして進んで運動に親しむ習慣づくりという観点から、いくつかの施策を進めているが、特にダンスについては、その運動量の多さや仲間とのコミュニケーションをとりながら楽しく取り組めることに着目して、本市独自の指導教材となるDVDを教育委員会が作成し、学校に配布している。現在、その活用率は、小中学校ともに100%となっている。</p> <p>そこで、「スポーツ鬼ごっこ」であるが、その活用のねらいは、基礎体力やコミュニケーション能力の向上、運動が苦手な子どもへのスポーツの場の提供、それから思考力や創造力の鍛錬、こういったことが挙げられている。</p> <p>小学校学習指導要領においては、同様なねらいで「鬼遊び」というものがあり、「スポーツ鬼ごっこ」と類似した遊び方も例示されている。また、中学年の体育科の授業においても、「タグラグビー」等、鬼遊びが土台となる種目を多くの小学校が取り入れており、ご提案の「スポーツ鬼ごっこ」についても、その活用について各学校へ紹介してまいりたい。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月12日(木)
- 質問及び答弁の概要 10-4「小中学生の体力づくりとコミュニケーション力の向上について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 大久保 無我 議員</p>	<p>【議 員】 【第二質問】 「鬼ごっこ」については、歴史を紐解くと1300年前に遡るとされている。「ことろことろ」という鬼がいて、親がいて、その後ろに子どもが連なって、鬼がその一番後ろの子どもにタッチするというのが「鬼ごっこ」の起源とされている。</p> <p>鬼ごっことは何かというと、鬼が絶対的強者ではなく、親が子どもを守ることができるという遊びである。これは、強い者が弱い者を守るといった思想というものを遊びの中から教えていこうと言うのが「鬼ごっこ」の思想だと思う。最近の「鬼ごっこ」は、鬼が絶対的強者、強い存在、必ず捕まえることができるというものである。そういう意味で、昔ながらの「鬼ごっこ」の考え方というのは、日本の文化として忘れてはならないものがあるのではないかと思う。</p> <p>教育長は、私が福祉プラザで視覚障害の体験をしたときに、一緒に参加してくださり、積極的に参加される姿勢というものは、私は尊敬するのだが、一回鬼ごっこを一緒にやらないか。年齢に関係なく5歳の子どもでも、3歳の子どもでも関係なく一緒にできるが、ぜひ一緒にやらないか。</p> <p>(つづく)</p>	<p>【教育長】 【第二質問への答弁】 足がついていけるか分からないが、小学校低学年では、ほとんどの学校で「鬼遊び」と言われているものが行われており、「鬼ごっこ」とはその類似の遊びでもあるので、体を鍛えて参加してみたいと思う。</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月12日(木)
- 質問及び答弁の概要 10-4「小中学生の体力づくりとコミュニケーション力の向上について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 大久保 無我 議員</p>	<p>【要望】 一回参加してみるとその良さも分かるが、私もこの間、企救丘小学校を視察させていただいた。いろんな鬼ごっこをやっていたが、何かを守るという思想が盛り込まれているという意味では「スポーツ鬼ごっこ」は昔ながらの鬼ごっこの良さを継承しており、本当に良いと思うので、ぜひ、こういう遊びもあると言うことを広めていただきたい。北九州市には鬼ごっこ協会のインストラクターの方もいるので、ぜひとも検討していただきたい。</p>	<p>【教育長】</p>

平成26年6月議会概要

○ 期 日 平成26年6月12日(木)

○ 質問及び答弁の概要 11-2-1・2・3「本市の就学援助について」

会 派	質 問	答 弁
<p>公明党 木畑 広宣 議員</p>	<p>【議 員】 本市の就学援助制度の対象人数は、小学生、中学生別にそれぞれ何パーセントになるのか。その割合は、他の政令市と比べてどうなのか。その実態についてどのように考えているのか、見解を伺う。 昨年8月に生活保護基準が引き下げられたが、就学援助の基準は今後も維持すべきと考えるが、当局の見解を伺う。 申請時期を前倒しするなどして、入学準備金を入学前に支給できるよう制度を改めるべきと考えるが、見解を伺う。</p> <p>(つづく)</p>	<p>【教育長】 本市の就学援助の受給状況であるが、受給する児童生徒の割合は、平成24年度の実績で小学生が19.2%、中学生が24.0%、小・中学生合わせると20.8%となっている。 この割合を、平成24年度の実績で他の政令市と比較すると、多い市から、新潟、広島、大阪、福岡、堺に続き6番目となっている。これは、経済的に困窮する世帯が比較的多いということが言えると思う。 次に本市の就学援助の認定基準である。本市の場合は、前年度4月1日時点の生活保護基準額等により算定した基準額を判定に用いている。そのため、今年度の認定基準は、昨年8月の生活保護基準額引き下げの影響は受けていないが、現行の認定基準のままであれば、来年度は認定基準額が今年度より下がることになる。 一方、国では、生活保護基準の見直しに伴い、できる限り他の制度に影響が及ばないようにするため、各自治体に対して国の取り組みやその趣旨を理解した上で判断するように、という通知があり、本市としては、今後の国や他の政令市の動向を注視していきたいと考えている。</p> <p>(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

○ 期 日 平成26年6月12日(木)

○ 質問及び答弁の概要 11-2-1・2・3「本市の就学援助について」

会 派	質 問	答 弁
<p>公明党 木畑 広宣 議員</p>	<p>【議 員】</p> <p>【第二質問①】</p> <p>就学援助前の周知と説明だが、就学援助は市町村によって対象費目が異なったり、援助基準が異なったりしている。就学援助が認められる家族の収入の目安は、同じ4人家族で比べた場合、年間所得が259万円～431万円まで開きがあるという調査結果もある。</p> <p>本市に転入してきた場合、他の市では援助を受けられたのに本市では受けられないといったような保護者も出てくると思われる。</p> <p>また、神奈川県の大和市のようにメガネの購入費を援助対象に入れているところもある。</p> <p>そういった違いについて、在校生や転入者の保護者に対して十分な説明が必要になるかと思われる。保護者を対象とした就学援助説明会は約8割の市町村では行われていないとの調査結果もあるが、本市では就学援助の内容について、どのような形で周知や説明を行っているのか伺う。</p> <p>(つづく)</p>	<p>【教育長】</p> <p>次に、就学援助の認定及び支給時期である。就学援助認定のための審査期間については、3月から4月に約1万2千件を超す申請が集中するために、最短でも1ヶ月程度を要している。そのため、3月から申請を受け付けている継続申請者については、4月末までに支給できるように対応している。また、新規申請者については、4月からの受付となるために、申請時期に応じて5月以降の支給となる。本市の就学援助費の支給時期は、他の政令市と比較すると最も早い支給時期になっている。</p> <p>申請時期を前倒しして、新入学学用品費を入学前に支給することについては、例えば、支給後、他都市へ転出した場合や北九州市立の小・中学校へ入学しなかった場合の対応、あるいは、就学援助の認定を行う際の収入の基準を前年とするのか、あるいは前々年とするのか、そのほか、実務上の問題点も多いと考えており、今後の研究課題とさせていただきたいと思う。</p> <p>【第二質問①への答弁】</p> <p>就学援助の周知と説明については、新入生に対しては、半年ぐらい前に入学説明会があり、この時点から年度末にかけて行っているという状況である。</p> <p>他都市との違いは、どうしてもそれぞれ市の政策判断というところで違いがあるので、本市がどのような項目でどのような金額であるということを入学前に行うようにしている。</p> <p>(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月12日(木)
- 質問及び答弁の概要 11-2-1・2・3「本市の就学援助について」

会 派	質 問	答 弁
<p>公明党 木畑 広宣 議員</p>	<p>【議 員】 【第二質問②】 未申請者の対応についてだが、周知や説明が行われていなければ、就学援助の受給対象資格を持っていながら申請を行っていない保護者も出てくると懸念される。また、仕事や病気などの保護者のそれぞれの事情で申請ができなかったりすることも危惧される。そのような保護者に対してどのように対処されているのか伺う。</p> <p>【第二質問③】 外国人保護者への対応について伺う。東京都大田区では児童生徒の多様化にあわせ、就学援助についても英語などの外国語での対応となっている。また、東京の北区でも中国語と英語で、また、岐阜県の大垣市はポルトガル語で案内書を作成するなど、市町村の特殊事情に応じた対応を行っているそうである。本市でも外国人児童は、小学校で110人、中学校で41人在籍しており、特に中国籍が約4割を占めているそうである。外国籍児童の保護者への対応はどのようにされているのか伺う。</p>	<p>【教育長】 【第二質問②への答弁】 現場の実務について、私も必ずしも承知していないこともあるが、仮にご存じなくて入学された場合は、当然入学時点で学校から説明を申し上げるということになっていると思う。</p> <p>【第二質問③への答弁】 外国人児童の保護者に対しては、外国人をサポートする教員がいるので、実際細かくどこまで行われているのか、承知していないことはあるが、指摘いただいたので改めて外国人児童生徒にも説明するように確認してまいりたい。</p>

平成26年6月議会概要

○ 期 日 平成26年6月12日(木)

○ 質問及び答弁の概要 11-4-3 「中小企業（ホワイト企業）支援について」

会 派	質 問	答 弁
<p>公明党 木畑 広宣 議員</p>	<p>【議 員】 地元のものづくり企業での職場体験などを通して、子どもたちが将来の仕事を考えるキャリア教育が必要と考えるが、見解を伺う。</p>	<p>【教育長】 本市においては、子どもたちの望ましい勤労観・職業観を育み、学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、各学校段階において、教育活動全体を通して発達の段階に応じたキャリア教育を推進している。 まず、小学校段階は、社会人として必要な自立性や社会性を育て、子どもたちがそれぞれの進路を探索・選択できる力を培う上で、重要な基盤を形成する時期である。したがって、学校、家庭、地域社会等での様々な活動を通して、夢や希望を育み、努力することの大切さを体得させ、自信や自尊感情を高めることが重要である。そこで、身の回りの仕事や環境への関心・意欲を高め、将来のイメージを獲得する体験活動を重視し、家族や身近な人の仕事調べや、小学校応援団などの地元企業の協力を得ながら、ものづくりなどの職場見学を実施している。また、中学校段階は、生き方や進路に関して現実的に考え始める時期であるために、自己の興味・関心等に基づく勤労観・職業観を形成し、その後の進路選択につながる体験活動を重視したキャリア教育を実施している。 「職場体験」については、昨年度すべての中学校で実施している。特に、学校近隣の事業所等で働く人と接することで、生徒は実際的な知識や技術・技能に触れ、学ぶことの意義や働くことの難しさ、やりがい等を理解し、社会の一員として働くことの大切さを体験している。 (つづく)</p>

平成26年6月議会概要

○ 期 日 平成26年6月12日(木)

○ 質問及び答弁の概要 11-4-3 「中小企業（ホワイト企業）支援について」

会 派	質 問	答 弁
<p>公明党 木畑 広宣 議員</p>	<p>【議 員】</p>	<p>【教育長】 ただ、工場など危険を伴う職場体験については、生徒の安全上の面から実施することが難しいことから、本市で活躍する人材を講師に招き、講話、実演、実習体験を行っている。昨年度、招聘した講師は、産業経済局が認定した「北九州マイスター」等の技能工や地域の専門的職業人であり、生徒は身近な職業について関心を高めるとともに、自分の将来の仕事について考えるよい機会となっている。 今後も、児童生徒の発達段階を踏まえ、体験学習に重点を置いたキャリア教育を、各学校や地域の特性を生かしながら推進していくとともに、地域・事業所・産業界等と連携した教育体制づくりを進め、組織的・系統的なキャリア教育を推進していきたいと考えている。</p>

平成26年6月議会概要

○ 期 日 平成26年6月12日(木)

○ 質問及び答弁の概要 13-5 「小中学校の普通教室にエアコン設置を」

会 派	質 問	答 弁
<p>日本共産党 田中 光明 議員</p>	<p>【議 員】 総事業費の試算をやり直すとともに本市もエアコン設置を判断すべき時ではないか、答弁を求める。</p> <p>【要望】 エアコンの問題は、全会派が要求している。もうやらない理由は何回も聞いた。 先ほど金額の話をしたが、本市は84億円。福岡市は62億円。福岡市から資料をいただいた62億円。70億円という数字は福岡市から回答をもらっていないが、色々他の工事もあり増えていくのではないかと断っていた。それにしても差がありすぎるのではないか。北九州市は1教室あたりこれで計算すると350万円になり、福岡市は207万、1.68倍、あまりにも差が開きすぎているのではないか。是非精査していただきたい。このことをまず、一点要求しておく。</p> <p>(つづく)</p>	<p>【教育長】 普通教室へのエアコン設置については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置費や維持費が多額になること ・ 東日本大震災以降、電力供給が逼迫する中で、節電対策の積極的な取り組みが求められていること ・ 稼働させる時期に長期の夏休みがあること <p>などから、今後、慎重に検討する課題であると認識している。この基本的な考え方は変わっていない。</p> <p>昨年12月に、福岡市が、来年度から4年間で市立小中学校へのエアコン設置を検討しており、総事業費は62億円であるとの報道がなされたことは承知している。</p> <p>しかし、その後、総事業費は、全体で70億円程度との報道もなされており、また、ガス式であれば、ガスパイプの設置、電気式であれば、受変電設備の増設、こういった追加経費にかかる議論もされていることから、実際の事業費については、不確かな状況である。</p> <p>本市としては現在、福岡市をはじめとした、他の政令市などから、導入に至った経緯や整備手法及び、設置費について、情報を収集し、研究を進めているところである。現時点においては、このような状況であることをご理解いただきたい。</p> <p>(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

○ 期 日 平成26年6月12日(木)

○ 質問及び答弁の概要 13-5 「小中学校の普通教室にエアコン設置を」

会 派	質 問	答 弁
<p>日本共産党 田中 光明 議員</p>	<p>【議 員】 【第二質問①】 本市は国に対して、エアコンの設置について補助の嵩上げを要求しており、現在は3分の1である。それをいくらにして欲しいとは書かれてないが、嵩上げを要求している。 もし、嵩上げがあれば設置するつもりだったのか、それとも設置するつもりもなく嵩上げを要求しているのか、答弁を求め 【第二質問②】 以前も同会派の柳井議員が質問したが、いくら嵩上げすればやるつもりなのか。これは前回は答弁していない。気持ちがあれば、つもりがあればお答えいただきたい。 【第二質問③】 私は、エアコンの問題は子どもの権利の問題ではないかと考えている。子どもの権利を侵害していると言いつぎではないと感じている。教室の暑さについては、既に教室温度の調査で確かめられている。7月・8月は暑い時に夏休みだからという理由は成り立たない。すでに夏休み前までの7月の部分や9月の調査も行われており、文科省の基準の28度を何日も越えていることは明らかになっている。 (つづく)</p>	<p>【教育長】 【第二質問①への答弁】 国の補助金の計算は、総事業費の3分の1ではなく、実は国が定める補助単価で計算するものであり、この単価がかなり低いため、これで計算すると現在の時点で、総事業費が84億としても、実は国からの補助金は8億円～9億円程度になり、非常に単価が低い。少しでも上げていただければ検討の一つの材料となるため、上げていただくように要望しているところである。 【第二質問②への答弁】 現在、慎重に検討する課題という前提から、設置費、維持費、長期の夏休み問題などがあるため、単に金額がいくらだったらやる、やらないという問題ではない。 【第二質問③への答弁】 子どもたちによりよい環境の中で勉強していただきたい気持ちは同じである。まずは扇風機設置事業を早めに完了させたい。同時に福岡市をはじめ他の政令市の状況や様々な情報収集し研究しているところである。 (つづく)</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月12日(木)
- 質問及び答弁の概要 13-5 「小中学校の普通教室にエアコン設置を」

会 派	質 問	答 弁
<p>日本共産党 田中 光明 議員</p>	<p>【議 員】</p> <p>PM2.5の問題について、昨日答弁があったが、福岡市役所、北九州観測局の2つについて、5月のPM2.5を調べてみたところ、福岡市と比べて北九州市はほとんどの日で高い値を示していた。国の基準値である1立方メートルあたり35マイクログラムを本市は5月では、10日超えていた。福岡市は7日。本市は3日に1日超えている。こういう実態も明らかになってきたのではないかと。空気が悪いうえに部屋は暑い。そういう劣悪な環境で子どもが勉強する、これは子どもの権利の侵害ではないかと考えられる。この子どもの権利という観点から教育長はどう考えているのか。</p> <p>扇風機のことについては、市長に予算委員会で質問したが、確かに体感温度を下げるという効果はある。気温は本質的に下がらない。28度の基準を下げても効果はあまりない。やはり、エアコン設置は必要ではないかと思う。</p> <p>次に新球技場に関連して、市長が新球技場の返済について、次のように答弁している。「毎年の平均の返済額に施設の維持管理運営費を加えると約3億7千万円が毎年見込まれる。</p> <p>(つづく)</p>	<p>【市 長】</p> <p>【第二質問③への答弁】</p> <p>学校の暑さ対策については、例えばグリーンウォールにする等、色々な努力をしている。特に近年、すごく暑かったこともあり、急速に市民の関心も高まっている。この件については、教育委員会においてソフト、ハードとやることはいっぱいあり、学校教育の発展のためにどういう優先順位をつけてやるかということも鋭意これまで検討し実行してきた。教育委員会において、議会での質疑を踏まえて鋭意検討しているところである。現時点では、市長は予算調整の立場である。議会での質疑などを勘案して大きな課題と認識し、教育委員会の今の検討状況を見守っている。エアコンが入ると家庭のようにガンガン入れたりする涼しいイメージがあるが、現実的に市役所でも、28度という環境省の推奨気温で窓が開かない状況で大変息苦しいものがある。同じ区役所でも窓が開いて風が通るとずいぶん体感温度が違ふ。エアコンは万能ではない。現在、教育委員会が選択している扇風機設置において、とにかく風を通すということは意義のあることだと思う。すでに特別支援学校など18校についてエアコンを導入している。ここでの状況も私もチャンスを見て、暑い盛りに体感してみたい。今後とも教育委員会の検討状況を見守りたい。</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月12日(木)
- 質問及び答弁の概要 13-5 「小中学校の普通教室にエアコン設置を」

会 派	質 問	答 弁
<p>日本共産党 田中 光明 議員</p>	<p>【議 員】 この財政負担は決して小さな金額ではないが、本市の毎年の予算規模などを勘案すると財政運営に多大な影響を与えるものではないと考えている。」と答えている。新球技場とエアコンを比較した時に、私にとっても市民にとってもエアコンは優先度が高いのではないかと。こういう立場で是非、維持費を含めて導入を検討していただきたい。市長の答弁をお願いしたい。</p> <p>【要望】 先日も今日も、市長自ら暑い日に教室に行って現場を調査したいと言われている。是非、子どもたちの声、先生や校長の声を聞いていただきたい。福岡市も現場に行って決意しているので、一日も早い決断を求めます。</p>	<p>【教育長】</p>

平成26年6月議会概要

○ 期 日 平成26年6月13日(金)

○ 質問及び答弁の概要 15-3-1 「小中学校へのエアコン設置について」

会 派	質 問	答 弁
<p>公明党 村上 直樹 議員</p>	<p>【議 員】 そろそろ、エアコン設置を決断すべきときに来ているのではないか。見解を伺う。</p>	<p>【教育長】 基本的な考え方であるが、普通教室へのエアコン設置について、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 設置費・維持費が多額になること ・ 東日本大震災以降、電力供給が逼迫する中で、節電対策の積極的な取り組みが求められていること ・ さらに、稼働させる時期に長期の夏休みがあること <p>こういったことから、今後、慎重に検討する課題であると認識している。この考え方は、変わっていないところである。</p> <p>現在、福岡市をはじめとした、他の政令市などから、導入に至った経緯や契約方法及び、整備手法、設置費などの具体的な内容や、事業計画について、情報を収集するとともに、既に整備を完了した政令市には、導入による教育効果や課題を聞くなどして、研究を進めているところである。現時点では、このような状況である事を、ご理解いただきたい。</p> <p>いずれにしても、教育委員会としては、まずは、教室の暑さ対策に一定の効果が認められた、「普通教室等扇風機設置事業」を、完了させたいと考えている。</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月13日(金)
- 質問及び答弁の概要 15-3-2-ア「小中学校へのエアコン設置について」

会 派	質 問	答 弁
<p>公明党 村上 直樹 議員</p>	<p>【議 員】 小中学校の体育館などに、地中熱空調システムを導入してはどうか。見解を伺う。</p>	<p>【教育長】 本市における学校体育館の整備については、文部科学省の施設整備指針に基づいて実施をしている。この指針では、学校体育館について、通風、換気及び自然採光を十分に確保するとともに、適切な室温を確保することと規定されている。したがって、夏季の児童生徒の授業や部活動の際には、窓や扉を開放して風通しを良くしたり、カーテンで遮光するなど、適切に対応しているところである。</p> <p>提案のあった地中熱空調システムの設置については、政令市では名古屋市、岡山市で1校ずつ設置しており、福岡市で現在建設中の1校で設置予定があるなど、いくつかの都市でモデル的に取り組まれていることは承知をしている。</p> <p>この中には、体育館を地下に配置したことで、通風が確保できないため、地中熱空調システムを採用したケース、こういったこともあると聞いている。</p> <p>地中熱空調システムには、色々な種類があり、設置にかかる費用や、導入に伴う効果の検証も必要なことから、導入した他都市などの情報を収集し、まずは、勉強してまいりたい。</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月13日(金)
- 質問及び答弁の概要 16-3-1「教育について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 森 浩明 議員</p>	<p>【議 員】 教職員研修において、徳育の観点から講話があったと聞く。受講者の気づき及び研修の成果や課題について、見解を伺う。</p>	<p>【教育長】 教職員が、その基礎の形成期である新規採用の時、あるいは新たに校長になった際に、教職員としてはもちろんのこと、社会人としての心構えの理解や再認識が大切である、この観点からの研修を市立教育センターにおいて行っている。 今年度は、徳育の観点から池田ビジネススクールの学院長である池田繁美（いけだ しげみ）氏を講師に招いた。 池田氏からは、「教職員の使命」や「校長としてのリーダーシップ」について講話をいただいたが、受講者のアンケートでは、極めて高い評価であった。自由記述欄では、例えば、 ・「子どもたちの手本となるよう自分を磨いていこうと思った」 ・「養護教諭として、子ども、保護者、先生方が安心して来室できる場を作れるよう、自身の徳を磨いていきたい」 ・「人の心を動かす真のリーダーになれるよう努力していこうと強く感じた」 こういった感想があり、研修の目的を十分に達成することができたと考えている。 今後も、教師自らが人格を向上させることができる研修を積極的に行ってまいりたい。</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月13日(金)
- 質問及び答弁の概要 16-3-2「教育について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 森 浩明 議員</p>	<p>【議 員】 本市の全国学力・学習状況調査の結果は、どのようにあるのか、また、全国平均100パーセントの達成に向けた意気込みについて伺う。</p>	<p>【教育長】 本市における児童生徒の学力の状況については、他の政令市と比較すると、例えば、小学校の国語Aでは、平成19年度に公表されている10政令市の中で8位、平成25年は、14政令市の中で13位と、下位の状況が続いている。しかしながら一方で、平成25年度調査結果では、小学校で全国平均より上位の児童の割合が、50%を超えており、また、平均正答率が全国平均を超えている学校数も増加し、一定の成果が出ていると考えている。</p> <p>学力向上に向けては、今年度から「子どもひまわり学習塾」を開始したが、その他の取組も含めて総合的に取り組んでいるところである。</p> <p>これまで</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ きめ細かな指導の充実を図る「35人以下学級」の実施 ・ 効果的な授業の普及のための指定校による授業研究と公開 ・ さらに、本市独自の標準的な指導方法の解説書の作成 <p>など、様々な学力向上策に継続して取り組んできた。その上で、昨年度は、10月から3月まで、学力向上強化期間を設定し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員研修の定期的な実施 ・ 「書く」ことを習慣化するなどの授業改善 ・ 朝自習など、学力向上のための特設時間の設置 ・ さらに、家庭学習の基準を提示するなど、宿題のスタンダード化などを各学校において行うよう指導した。 <p style="text-align: right;">(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月13日(金)
- 質問及び答弁の概要 16-3-2「教育について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 森 浩明 議員</p>	<p>【議 員】</p>	<p>【教育長】 これらの取組みの進捗状況を把握するために、全小中学校を指導主事が訪問し、課題に応じた具体的な指導を、総力を挙げて行った結果、各学校での学力向上の取組に対する意識の向上が伺えた。 今後も、様々な学力向上策に積極的に取り組み、各学校が児童生徒の課題に応じて適切な指導を粘り強く、地道に行うことで、各学年で身に付けるべき学習内容を確実に定着させ、次の学年への進級、進学をさせていくことが大切であると考えている。これらの結果として、全国学力・学習状況調査の結果が本年度よりさらに改善されるよう、教育委員会を挙げて学校の取組みを精一杯支援していきたい。</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月13日(金)
- 質問及び答弁の概要 16-3-3「教育について」

会 派	質 問	答 弁
<p>ハートフル 北九州 森 浩明 議員</p>	<p>【議 員】 子どもひまわり学習塾事業の目的、実施日時や内容、人員体制、参加状況などについて伺う。</p>	<p>【教育長】 今年度より始めた「子どもひまわり学習塾」は、授業以外での子どもたちの自主学習の継続による学習習慣の定着や学習意欲の向上、また前の学年の復習などによる基礎的・基本的な学習内容の定着を図ることを目的としている。</p> <p>小学校3年生から6年生及び中学校3年生を対象にして、それぞれの学校において、放課後等の時間を活用して、概ね週2回、1回あたり1時間程度、教員OBや大学生等の学習指導員が直接学習指導を行うものである。小学校は6月上旬より開始し、中学校は7月中旬からの実施に向けて準備を進めている。</p> <p>人員体制は、200名程度の学習指導員が、1人あたり児童生徒数人を担当し、個別指導による自学自習の学習支援を行うとともに、小中学校の校長OB3人を学力向上リーダーとして雇用し、各ひまわり学習塾を巡回し、適宜学習指導員へ指導を行っている。</p> <p>初年度は、全区を対象に小学校31校、中学校11校で実施するが、応募状況は、小中学校ともに予定校数を大きく上回り、多くの期待を学校や保護者からいただいている。現在、小学生の参加状況は930人となっている。</p> <p>今後とも、ひまわり学習塾をはじめ、各学力向上策を着実に推進し、「確かな学力の向上」に向けて、粘り強く取組を進めてまいりたい。</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月13日(金)
- 質問及び答弁の概要 18-1「子どもひまわり学習塾の今後について」

会 派	質 問	答 弁
<p>自由民主党 吉田 幸正 議員</p>	<p>【議 員】 子どもひまわり学習塾への意気込みと目標、拡充の方向性について見解を伺う。</p> <p>(つづく)</p>	<p>【教育長】 これまでの全国学力・学習状況調査の結果を見ると、本市は家庭学習時間の絶対量が不足しているなど、学習習慣の定着が図られておらず、学力テストの結果は全国平均を下回る状況が続くなど、学力向上が喫緊の課題となっている。</p> <p>そこで、新たな学力向上策として、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、放課後等に補充学習を行う「子どもひまわり学習塾」を、今年度より始めたところである。</p> <p>これは、全小中学校を対象に学校の希望を募り、小学校3年生から6年生及び中学校3年生を対象に、それぞれの学校において、放課後等の時間を活用して、教員OBや大学生等の学習指導員が直接児童生徒へ学習指導を行うものである。</p> <p>実施にあたっては、教育委員会事務局が直接関与して、学習指導員の確保や、児童生徒の実態に応じた教材の準備など、学校を強力にサポートした学習支援の強化を図っており、小学校は今月上旬より、中学校は7月中旬からの実施に向けて準備を進めている。</p> <p>学校の応募状況は、小中学校ともに予定校数を大きく上回り、学校や保護者からも多くの期待をいただいているところである。また、学習指導員については、200名を超える応募があり、本事業に高い関心が寄せられ、子どもたちの学習支援に多くの市民に参画いただけることを心強く感じ、子どもたちの学力向上に帰するよう、より一層身を引き締めて事業を推進していきたいと考えている。</p> <p>(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月13日(金)
- 質問及び答弁の概要 18-1「子どもひまわり学習塾の今後について」

会 派	質 問	答 弁
<p>自由民主党 吉田 幸正 議員</p>	<p>【議 員】 【第二質問】 新教育長となり、パワーを上げて、いわゆる再起動していただいたと思う。このひまわり塾についても、尋ねる先、尋ねる先で、垣迫教育長の指導力、全力の指揮が伝わってくる。現場の支持は非常に高い。ひまわり塾に私も期待しているが、いくつか注意を申し上げたいのが、まずは、セキュリティの問題である。 私が2月に質問したときも、セキュリティについての答弁が、前柏木教育長からあった。要するに、教員免許を持っていない一般人が学校の中に入ることである。全国の例を見ても、例えばセクハラのようなことも起こると思う。子ども相手のことと思うのだが、そういうこともある。多分その内容は、頑張った子どもの頭を撫でる、頑張ったのでハグをした等、それが結局こういう事案になったということがある。その辺については注意していただきたい。 そして、ひまわり先生について。200名の学生が参加していただいたことはすごいことだと思う。現場として200名集めるのに大変苦労したと聞いている。では、ベストな形を考える我々にとって、この先生方を今後、広げていきたいと思っているので、広げるにはどうしたらいいかということについて。これについては、ひまわり先生の顔写真入りのパスをつくる。 (つづく)</p>	<p>【教育長】 本事業の実施により、授業以外での自主学習の継続による学習習慣の定着や学習意欲の向上、また前の学年の復習などによる基礎的・基本的な学習内容の定着といった効果を期待しているところである。 初年度は、全区を対象に小学校31校、中学校11校で実施するが、まだ始まったばかりであるので、その効果や、学習指導員の確保など、実施上の課題もしっかり検証しながら、他の学力向上策についても考慮しつつ、次年度以降の事業の展開について検討してまいりたい。 【第二質問への答弁】 色々貴重なアドバイスをいただきました。私も実は、ひまわり塾、最初のスタートの時に小倉北区のある小学校に行った。5、6年生の子どもたちが十数人おり、指導員をしてみたが、子どもたちがつまずきそうな時に、少しヒントを与えると、ニコッと笑って「あ、分かった」と、そう言う笑顔がよかったと思う。そこがやればできるという自己肯定感だと思う。学力というのは、いわゆる読み・書き・算盤の基礎力、思考力・判断力・表現力、最後は自分で学び続ける力、これらがそろって本当の学力だと思うので、最後の目的は子どもたちが自己肯定感を持てるようなそういう取組にしていきたいと思う。 (つづく)</p>

平成26年6月議会概要

○ 期 日 平成26年6月13日(金)

○ 質問及び答弁の概要 18-1「子どもひまわり学習塾の今後について」

会 派	質 問	答 弁
<p>自由民主党 吉田 幸正 議員</p>	<p>【議 員】 これは、セキュリティー対策としてもだが、「第一期ひまわり講師」例えば「吉田幸正」と入れ、このパスを作った学校の校門で、「私、実はひまわり先生なのです。」と地域の方々などと言葉を交わす、それは素敵なことだと思う。また、二期の募集があるはずなので、一緒にやりましょうと。そういった魅力のある地方づくりになるのではないかと思う。これはコマーシャルの話。併せて、住民にしてもこの町が教育に取り組んだということは、魅力を上げる最大の功績であるので、是非、ひまわり塾の開催日には、パチンコ屋のようだとされるかもしれないが、「本日、ひまわり塾開催日」と書いた旗を掲げておく。そうすると、地域の人がこの学校は、非常に熱心に勉強に対して取り組んでいる、というパフォーマンスになると思う。そのことが都市磁力を上げると思うので、是非、検討いただきたいと思う。そして、一番大事なのは、そのひまわり塾の目的についてである。私は、学力向上と言いつけているのだが、他都市、例えば、高知市に視察に行ったのだが、そこでは、この学習塾を通じて出てきた違う観点が、自己肯定感だった。要するに、「私はやればできる人間だ。」に「はい」と答える生徒が非常に増えているということである。</p> <p>(つづく)</p>	<p>【教育長】 それから、教師の指導力ももちろんそうだと思う。学校での指導力、そして家庭での力、地域の力と申し上げるが、やはり指導力が大きく、例えば、学校をこれまで回った時に、マイスター教員の授業を何人か拝見したが、やはり違う。生徒、子どもたちが35人以上いても、皆が黙って聞いている。こういう先生が増えるように、また、そういう先生の力を皆に伝播するようにしたいと思う。いずれにしても、しっかりと取り組んでまいりたい。</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月13日(金)
- 質問及び答弁の概要 18-1「子どもひまわり学習塾の今後について」

会 派	質 問	答 弁
<p>自由民主党 吉田 幸正 議員</p>	<p>【議 員】</p> <p>北九州市のアンケートにも、自己肯定感「頑張ればできる」といった項目があるのだが、全国平均よりも、学力と同じく下回っている。「私はやってもできない人間だ。」という子どもがこの町にいてはならんという思いから、高知市では、5年生の子どもが自己肯定感「私はやればできる」という思いを持つ子どもが増えることになったのだと思う。5年生の子どもが自己肯定感を得たのは、例えば、掛け算が全部できるようになったから、私はやればできる人間だと思い始め、学力を伸ばしている。そういったことから、自己肯定感「やればできる」ということを大きな目標にして、自己肯定感日本一を目指して欲しいと思う。</p> <p>そして、未来の話であり、市は切実ではないかもしれないが、高等学校において、学区廃止が行われている。46都道府県の中で21だと聞いているが、つまり、21の県であれば、どこの高校に行ってもいいということである。福岡県も恐らく近いうちに、県内であれば、どこの高校に行ってもいいという時代が訪れるようになる。このことが北九州市にとってもチャンスでなければならないので、よろしく願いたい。</p> <p>(つづく)</p>	<p>【教育長】</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月13日(金)
- 質問及び答弁の概要 18-1「子どもひまわり学習塾の今後について」

会 派	質 問	答 弁
<p>自由民主党 吉田 幸正 議員</p>	<p>【議 員】 学力向上について、家庭の教育 力等、色々あるのだが、学力につ いては、学校の先生の力に頼らざ るを得ないところが大きいと改め て思っている。学習環境と学習指 導力をもって、私も親であるが、 「宿題しなさい」「頑張りなさい」 しか言えないので、学校の先生 が忙しいのは分かるのだが、市 職員も皆忙しいので、是非、子ど もの学力向上において、家庭とひ まわり塾だけにならないようにお 願いしたい。</p> <p>【要望】 このひまわり塾の成果が出るの は、6月から始まったので、来年 27年の4月に学力テストを受け て、発表されるのが10月という ことになると、その成果が学テの 結果だけになると、また1年間延 びてしまうことになるので、子ど もたちが確かに成長しているか、 ということについては、学テだけ にとらわれることなく、成果を出 していただきたいと思う。またそ のことが、予算の権限者である市 長の元へ届くのだろうと思うで、 よろしく願いしたい。</p>	<p>【教育長】</p>

平成26年6月議会概要

○ 期 日 平成26年6月13日(金)

○ 質問及び答弁の概要 19-3-1・2「学校内の漏水対策について」

会 派	質 問	答 弁
<p>自由民主党 佐藤 茂 議員</p>	<p>【議 員】 教育委員会では、学校の水道使用量をどのように管理しているのか伺う。 危機管理の面からも早急に漏水対策を講じるべきだと考えるが、見解を伺う。</p> <p>(つづく)</p>	<p>【教育長】 教育委員会所管の各学校では、年間を通して、10日に1回、水道メーターで、使用量を前年同時期と比較し、水道使用量点検表を作成している。また、教育委員会においては、2ヶ月に1回の上下水道局からの請求に基づき各学校の使用量を把握している。 ただし、気候の変動で前年度より大量に水を使用している場合などもあり、前年同時期との比較で、漏水の有無や量を把握することは難しい状況もある。また、屋外の配管は、ほとんど埋設されていることから、保守点検や未然防止を行うことについては、困難な面もある。 こうしたことから、現状の漏水防止対策であるが、まず、大規模改修工事を実施する際には、校舎内外の埋設管を含めた給水管の更新を実施している。 また、日常の漏水対策としては、水道メーターで水道使用量を確認する際に、使用量が前年同時期の1.3倍を超えるなど、漏水が疑われる場合、まずは、学校で漏水箇所の調査を行うことにしている。 それでも、漏水の有無あるいは漏水箇所が特定できない場合は、教育委員会に報告し、専門業者による調査を行うこととしており、その調査結果をもとに必要な改修を行うという手順である。しかしながら、実態として必ずしも、そういう十分な対応がとれていないのが、正直なところである。</p> <p>(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月13日(金)
- 質問及び答弁の概要 19-3-1・2「学校内の漏水対策について」

会 派	質 問	答 弁
<p>自由民主党 佐藤 茂 議員</p>	<p>【議 員】</p> <p>【第二質問①】 公立の小中学校の、平成23年、24年、25年の漏水の減免金額を教えてください。</p> <p>【第二質問②】 数字を私もいただいている。平成23年度、小中学校合わせて523万円、24年度は456万円、25年度は470万円、合計で約1,450万円。この1,450万円の漏水減免金額はどこが支払うのか。</p> <p>【第二質問③】 であれば、上下水道局がこのようなお金を払っているわけである。収入が入らず、費用は利用者の水道料金で賄うわけである。ということは、これは税金である。税金で5年間、1,450万円払っている。そして収入は上下水道局に入らない、こういう仕組みである。また、教育委員会では水道管の点検を行っていないという報告をいただいている。そして、先程の答弁では校務員がメーターを月3回程度、チェックし、通常の1.3倍を上回る場合は、漏水が考えられる。(つづく)</p>	<p>【教育長】 従って、今後は、こういった日常の対策を徹底することにより、漏水量の削減を図り、安全安心な学校施設の維持管理に努めてまいりたい。</p> <p>【第二質問①への答弁】 小中学校の漏水の減免額であるが、上下水道局に確認したところ、23年度から3年間で、約1,450万となっている。</p> <p>【第二質問②への答弁】 減免ということは、教育委員会が支払っていないということであり、結果として水が無駄になっており、その負担は上下水道局のコストに入っていると思う。</p> <p>【第二質問③】 医生丘小学校、足原小学校だが、若干状況が違うところは、医生丘小学校は学校給食の親校として、給食調理の量が多いということと、それから学校開放が少し長いということがある。それにしても、その要件を除けても、漏水していると思う。 学校でのチェックは、実は毎月3回行っている。行っているが、問題は数字を基に、1.3倍を超えた時に、きちっとその後の手段をとっていない例があるということだと思ふ。</p> <p>(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月13日(金)
- 質問及び答弁の概要 19-3-1・2「学校内の漏水対策について」

会 派	質 問	答 弁
<p>自由民主党 佐藤 茂 議員</p>	<p>【議 員】 こういうことで早期発見に努めているという報告がある。では、平成24年度の医生丘小学校の水道料金、4～5月で約134万円、6～7月で約207万円、8～9月で約243万円、半年間で約584万円、年間であれば約734万円の水道料金を払っている。この医生丘小学校と同等規模の小学校、北区の足原小学校だが、4～5月で約51万円、6～7月で約142万円、8～9月で約51万円、半年間で約244万円、年間については約468万円、医生丘と半年間比べると約340万円の開きがある。この340万円というのは明らかに、この半年間、医生丘小学校では漏水があったということは間違いない。先程、教育長が言われた、月3回程度メーターをチェックするということであれば、この医生丘小学校では、メーターをチェックしてないのか。</p> <p>【第二質問④】 恐らく、漏水があったと思う。毎月3回やれば、必ず分かっているはず。漏水だろうという確認は、現場がするのか、教育委員会がするのか、どちらが確認をとるのか。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>	<p>【教育長】 これを受けて、私どもとしては、一斉点検をして、今後、きちっと対応できるようにしてまいりたい。</p> <p>【第二質問④への答弁】 まずは現場で、例えば、考えられるのは、学校に引き込む水道メーターを、夜見てまた朝見る、途中は何も使わないと思うので。 そうすれば、まずは学校で一義的に見れると思う。 一方、教育委員会事務局としても、上下水道局から請求がくるので、更に確認のチェックはできると思う。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

- 期 日 平成26年6月13日(金)
- 質問及び答弁の概要 19-3-1・2「学校内の漏水対策について」

会 派	質 問	答 弁
<p>自由民主党 佐藤 茂 議員</p>	<p>【議 員】 【第二質問⑤】 以前、教育委員会から、漏水に関する資料を見せてもらった。昨年、決算の時も勉強会の時も資料をいただいている。そして、その中の資料に、漏水量が不明なのに、上下水道局の減免適用となっている。要するに、どれだけ漏れているのか分からないのに減免されている。この仕組みはどのような仕組みなのか。</p> <p>【要望】 上下水道局に問い合わせすれば、漏水量は分かるということは、私の資料の中では、21年度から25年度まで、漏水が発覚しているのに、量が分からない、しかし、減免の対応になっているということでこの資料をいただいた。ちなみに、平成21年では5校、22年9校、23年3校、24年5校、25年4校、漏水量が分からないのに、減免適用というのは不思議な気がする。これからはしっかりと漏水の把握をしていただければと思う。メーターをチェックしない、チェックしないから、漏水量が分からない、余りにもずさんな気がする。一刻も早い漏水防止のためにも、今後の水道施設の調査・対策を要望させていただく。</p>	<p>【上下水道局長】 【第二質問⑤への答弁】 上下水道局では、検針は2ヶ月に1回で、2ヶ月間というスパンはあるが、漏水量は、問合わせいただければ、私どもの方で把握しているので、分かる仕組みになっている。</p>

平成26年6月議会概要

○ 期 日 平成26年6月13日(金)

○ 質問及び答弁の概要 19-4「学校規模適正化に伴う施設一体型小中一貫校について」

会 派	質 問	答 弁
<p>自由民主党 佐藤 茂 議員</p>	<p>【議 員】 学校規模適正化を進める上で、小中一貫・連携教育の成果を踏まえ、施設一体型の小中一貫校を検討すべきと考えるが、見解を伺う。</p>	<p>【教育長】 小中一貫・連携教育の推進については、平成22年度から平成24年度までモデル事業に取り組み、 ・小学生の学習意欲の向上 ・小学生の中学校進学への期待や中学生の自尊感情の向上 ・さらには、中学1年生の不登校生徒数の減少 こう言った点が挙げられている。こうした取り組みの検証を踏まえ、平成25年度から全市的に小中一貫・連携教育に取り組んでいる。 議員ご提案の施設一体型小中一貫校については、平成24年度、他都市の取り組み状況について、調査研究を行った。その結果報告では、施設一体型のメリットとしては、 ・小・中学校の教職員、児童生徒ともに日常的な交流が活発になる ・それから、合同研修や授業研究、小中相互の乗り入れ授業が行なわれやすい ・また、小中9年間を通じたカリキュラムの作成、指導方法の工夫・改善が図りやすい こう言った点が挙げられている。 一方、デメリットとしては、 ・9年間同じ校舎による学校生活全体のマンネリ化 ・小規模な学校では学年組織や人間関係の固定化、競争心の希薄化 ・さらに、十分な敷地や校舎といった施設規模の確保 こう言った課題も挙げられている。</p> <p style="text-align: right;">(つづく)</p>

平成26年6月議会概要

○ 期 日 平成26年6月13日(金)

○ 質問及び答弁の概要 19-4「学校規模適正化に伴う施設一体型小中一貫校について」

会 派	質 問	答 弁
<p>自由民主党 佐藤 茂 議員</p>	<p>【議 員】</p>	<p>【教育長】</p> <p>一方で、学校規模については、教育目標の達成に影響する大きな教育条件の一つであり、教育効果の向上と教育環境の整備を図る観点から、学校規模適正化に取り組んでいく必要がある。そのため、本年3月に本市の学校規模適正化基準を見直したところである。</p> <p>学校規模適正化に向けて、本年度は、児童生徒の人口推計、学校施設の収容能力や老朽化の程度、通学環境など、全市的に適正化に必要な様々な要素を調査し、課題の洗い出しを行う予定にしている。その結果を受けて、施設一体型小中一貫校を含めた適正化の手法について、検討していきたいと考えている。</p>